

# 矢板市の統一的な基準による財務書類について

総務部 総務課 財政担当

# 矢板市の財務書類の連結対象について(H30年度)

一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	介護保険特別会計	塩谷広域行政組合
コロナ矢板排水処理事業特別会計	国民健康保険特別会計	栃木県市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	栃木県後期高齢者医療広域連合
	農業集落排水処理事業特別会計(※1)	公益財団法人 矢板市農業公社
	公共下水道事業特別会計(※1)	一般財団法人 矢板市施設管理公社
	木幡宅地造成事業特別会計(H29まで)	公益社団法人 矢板市シルバー人材センター
	水道事業会計	社会福祉法人 矢板市社会福祉協議会
		株式会社 やいた未来(H30から)

※1 農業集落排水処理事業特別会計、公共下水道事業特別会計については、全体会計に含まれますが、現在、地方公営企業法適用化移行中につき、統一的な基準での財務書類を作成していません。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,877,764 *	固定負債	13,170,176 *
有形固定資産	7,518,824 ※	地方債	10,848,227
有形無形資産	7,354,940 ※	長期借入金	4,677,113
土地	7,191,210	退職手当引当金	2,082,917
林木竹	702,143	積立減価償却引当金	-
建物	50,788,289	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,075,378	流動負債	1,418,997
工作物	729,700	1年以内返済予定地方債	1,288,990
工作物減価償却累計額	△ 653,015	常払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
斥候等	-	前受収益	-
斥候等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,243,914
航空機	-	預り金	19,082
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	10,000	負債合計	14,589,173
その他減価償却累計額	△ 1,280	【純資産の部】	
建設仮勘定	414,072	固定資産等償却分	5,555,704
有形無形資産	2,237,412	未処分(不足分)	△ 13,908,259
土地	7,741,152		
建物	918,479		
建物減価償却累計額	△ 343,047		
工作物	51,784,548		
工作物減価償却累計額	△ 34,180,013		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,000		
物品	229,577		
物品減価償却累計額	△ 931,410		
有形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,618,970		
投資及び出資金	131,151		
有価証券	-		
出資金	131,151		
その他	-		
投資積立引当金	-		
長期証券償却	109,871		
長期貸付金	1,900		
基金	1,314,307		
積立基金	1,071,789		
その他	1,242,518		
その他	-		
繰上不能引当金	△ 224,229		
流動資産	1,771,111		
現金預金	1,010,889		
未収金	58,224		
短期貸付金	0		
基金	682,021		
財政調整基金	294,021		
繰上利益	-		
繰上資産	-		
その他	-		
繰上不能引当金	△ 68,000		
資産合計	22,747,294 ※	負債合計	14,589,173
		純資産合計	8,158,121
		負債及び純資産合計	22,747,294

※ ト位項目との金額は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表(BS)

## 【資産の部】（左側：借方）

行政サービスを提供するための各種資産の合計額が計上されます。  
減価償却累計額（△）は、それぞれの資産価値が経年で減った額

## 【負債の部】（右側：貸方）

将来世代の負担となる各種負債の合計額が計上されます。

## 【純資産の部】（貸方）

現在までの世代が負担したものが計上されます。

- ・ 固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積（現金預金等）

【資産】 = 【負債】 + 【純資産】

## 行政コスト計算書

自 平成30年1月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,810,154 ※
業務費用	0,394,079 ※
人件費	1,319,181 ※
職員給与共	1,299,144
賞与等引当金繰入額	19,464
退職手当引当金繰入額	△ 122,909
その他	300,551
物件費等	4,147,003 ※
物件費	1,891,143
維持補修費	179,370
減価償却費	2,086,591
その他	-
その他の業務費用	258,435 ※
支払利息	80,329
徴収不能引当金繰入額	29,529
その他	148,568
繰越費用	7,521,495
補助金等	3,380,747
社会保障給付	2,892,513
他会計への繰出金	1,261,329
その他	50,890
経常収益	543,831
他用料及び手数料	292,765
その他	311,066
繰越経常行政コスト	△ 13,272,324 ※
臨時損失	33,471
災害復旧事業費	-
資産除去損	33,471
損失繰上引当金繰入額	-
損失繰下引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,175
災害補助金	24,175
その他	-
純行政コスト	△ 13,287,620

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間の資産に結びつかない収益及び費用について集計したものです。

### 【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上したものの。

### 【経常収益】

受益者負担収益のうち経常的なものを計上したものの。

### 【純経常行政コスト】

経常費用から、受益者負担分を差し引いたものの。

### 【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失・利益で、税を主とする一般財源等で賄うべきものを算定。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 平成31年3月31日

【単位：千円】

科目	合計	固定資産 等附随等	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,281,821	37,721,423	△ 5,560,398
純行政コスト(△)	△ 13,281,821		△ 13,281,821
賦課	12,748,101		12,748,101
徴収等	9,387,008		9,387,008
国庫等補助金	2,882,009		2,882,009
本年度差額	△ 1,028,513		△ 1,028,513
固定資産等の売却(内訳 売却)		△ 2,021,024	2,021,024
有形固定資産等の増加		1,429,081	△ 1,429,081
有形固定資産等の減少		△ 3,008,323	3,008,323
貸付金・基金等の増加		1,012,139	△ 1,012,139
貸付金・基金等の減少		△ 1,429,081	1,429,081
資産評価増減	-	-	
評価前増減等	△ 28,355	△ 28,355	
その他			
本年度純資産変動額	△ 1,028,513	△ 2,021,024	2,021,024
本年度末純資産残高	42,253,308	35,700,403	△ 6,552,905

※ 上付項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】の一会計年度の動きを表したものです。

【純行政コスト(△)】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源を計上したものの。

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを示します。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,715,038
業務費用支出	4,194,103
人件費支出	2,003,484
物件共済支出	1,560,985
支払利息支出	80,329
その他の支出	113,360
経費費用支出	7,921,470
補助金等支出	3,380,747
社会保障給付支出	2,822,013
他会計への繰出支出	1,361,379
その他の支出	50,800
業務収入	12,570,000
税収等収入	3,307,003
国庫等補助金収入	2,660,377
使用料及び手数料収入	242,289
その他の収入	311,060
臨時支出	
災害復旧事業共済支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,350
<b>業務活動収支</b>	<b>853,970 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,590,112
公共施設等整備共済支出	851,487
基金積立金支出	407,007
投資及び貸付金等支出	33,000
管理費支出	254,598
その他の支出	-
投資活動収入	1,407,819
国庫等補助金収入	210,808
基金取崩収入	827,029
貸付金元金回収収入	254,598
資産売却収入	168,874
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 188,212 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,195,021
地方債償還支出	1,195,021
その他の支出	-
財務活動収入	308,400
地方債発行収入	308,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 986,621</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>355,143</b>
前年度末資金残高	474,890
<b>本年度末資金残高</b>	<b>830,033</b>
前年度末会計外現金残高	120,438
本年度末会計外現金増減額	25,150
本年度末会計外現金残高	150,023
本年度末現金等残高	1,010,055 点

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計年度における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの活動に分けて表示したものです。

## 【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

収入：税収、補助金収入、使用料・手数料等

## 【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：公共事業、施設整備、基金積立、貸付金等


収入：補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

## 【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：地方債償還等

収入：地方債発行等



# 矢板市の財務書類からわかる各種財務指標について (一般会計等)



# 平成30年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

指標	指標（細目）	目安	H29	H30	増減率
住民基本台帳（人） 各年度末人口			32,966	32,301	△2.0%
住民一人当 たり資産額	事業用資産		¥925,335	¥919,465	△0.6%
	インフラ資産		¥724,900	¥723,601	△0.2%
	投資その他の 資産		¥54,925	¥56,334	+2.6%
	流動資産		¥54,683	¥54,522	△0.3%
歳入額対資産比率（年）		3.0～7.0	4.3	3.7	△13.3%
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）		35～50%	62.5%	64.2%	+2.7pt

### 分析

- ・前年度に引き続き資産の老朽化が進んでおり、今後、多額の更新費用が見込まれる。
- ・矢板市公共施設等総合管理計画や、矢板市公共施設再配置計画に基づく公共施設等の個別計画を早期に策定し、適正配置を進め将来世代の負担を軽減していく。



# 平成30年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

指標	指標（細目）	目安	H29	H30	増減率
純資産比率		50%～90%	74.4%	74.3%	△0.1pt
将来世代負担比率		10%～40%	10.6%	10.1%	△0.5pt
(参考)将来負担比率 (財政健全化法)			46.3	43.1	△3.2pt

### 分析

- ・前年度に引き続き、世代間の負担は、おおむね適切に行われている。
- ・人口減少社会が到来する中、将来世代が必要とする資産を、今後とも取捨選択して残していく必要がある。

# 平成30年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 3. 財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか（持続可能性、健全性）

指標	指標（細目）	目安	H29	H30	増減率
住民一人当たり 負債額	固定負債		¥409,420	¥407,132	△0.6%
	流動負債		¥41,242	¥43,948	+6.6%
基礎的財政収支（千円） （プライマリーバランス）			△136,341	387,521	
債務償還比率			6.4	6.2	

### 分析

- ・ 矢板市の平成30年度プライマリーバランスは、ふるさと納税寄附金の収入が過去最高額だったことなどにより、平成29年度の赤字から黒字に転じた。
- ・ 債務償還比率については、地方債残高の減少に伴う実質債務が減少したことなどにより、比率がわずかに小さくなった。

# 平成30年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 4. 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

指標	指標（細目）	目安	H29	H30	増減率
住民一人当たり行政コスト	人にかかるコスト		¥65,274	¥62,954	△3.6%
	物にかかるコスト		¥120,945	¥128,388	+6.2%
	移転支出的なコスト		¥201,522	¥232,856	+15.5%
	その他のコスト		¥9,160	¥7,072	△22.8%
	経常費用		¥396,901	¥427,731	△2.2%
	経常収益		¥13,838	¥16,836	+21.7%
	純経常行政コスト		¥△383,063	¥△410,895	+7.3%
	臨時損益		¥△170	¥△474	+177.8%
	純行政コスト		¥△383,234	¥△411,369	+7.3%

### 分析

・移転支出的なコストは、塩谷広域次期環境施設建設に係る負担金の増、その他のコストは支払利息の減の影響が大きく、結果的に純行政コストは増加となった。行政サービスを維持し一層コスト削減に努める。

# 平成30年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 5. 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか（行政コスト対税収等比率）

指標	指標（細目）	目安	H29	H30	増減
行政コスト対税収等比率		100%未満	115.0%	108.5%	△6.5pt

### 分析

- ・ 税収等を行政コストにすべて使ってもまだ足りない状況であり、投資的経費に使える余裕が無いことを示している。また、前年度に比べ比率が減少している。
- ・ 事務事業を見直し、行政コストを減らしていくと同時に、市税等基幹収入の確保のため様々な施策を打ち出していく必要がある。

# 平成30年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 6. 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）

指標	指標（細目）	目安	H29	H30	増減
受益者負担比率		3.0%~8.0%	3.5%	3.9%	+0.4pt

### 分析

- ・平成30年度は、塩谷広域環境施設周辺工事負担金の増のほか、土地売払収入が好調だったことが影響し、平成29年度よりも比率が上昇した。今後とも、使用料・手数料など諸収入について、適正な受益者負担となるよう、見直しを進めていく。